

2024年8月1日
第578号
(毎月1日発行)

睨いたネット
URL：
http://www.saitanet.or.jp
Eメール：
saita@saitanet.or.jp



発行所
埼玉県労働組合連合会
〒330-0063
埼玉県さいたま市浦和区高砂
3-10-11 第一木村ビル
TEL 048-838-0771
FAX 048-838-0775
編集発行人
埼玉県労働組合連合会
【定価】1部50円
(組合員の購読料は組合費に含む)

**第8期中期計画の実践で組織強化を
埼労連 単産・地域代表者会議**

埼労連は7月6日(土)の午後1時から単産・地域代表者会議を開催し、14単産と20地域組織の代表、埼労連幹事会など合計56人が参加しました。

今回の単産・地域代表者会議は、9月14日(土)に、さいたま共済会館で開催する第36回定期大会について、会場参加のみで1日開催とし、午前9時30開始・午後5時頃終了予定とすること、定数に定めない役員について、副議長8名・事務局次長2名・幹事29名とすることなどを確認しました。

幹事会を代表してあいさつした新島議



さいたま共済会館に56人が参加

長は、新紙幣の肖像になった渋沢栄一の史実にふれ、「日本では人権の考え方が歪んでしまっている。戦争責任に対する姿勢や教育の在り方など、人権の考え方を変えていかないといけない」と、訴えました。

次に、提案をした宍戸事務局長は、まず定期大会の任務と深めるべき課題について報告。この大会の任務は、第一に、第7期中期計画の総括、第8期中期計画の策定において、組織強化と次世代対策の実践を具体化することで、①11万埼労連の展望が持てる組織拡大の実践で早期に10万人を回復すること、②労働相談を入り口とする組織化の全面実践のため、すべての地域組織で労働相談の体制強化をすすめること、③青年・学生をはじめとした幅広い層とのつながりを追求すること、について報告し、新たな産別の組織化の展望と「広大な空白」、とりわけ「非正規」の組織化が全体の課題であることを訴えました。

その後の討論では、14人から報告があり、単産と地域の連携強化の実践経験、労働相談を入り口にした組織化の経験、最低生計費調査の取り組みを通して幅広い



討論の様子

第36回定期大会 告知

日時 2024年9月14日(土)
午前9時30分～午後5時頃まで
会場 さいたま共済会館
6階ホール
内容 2023年度の運動の総括
2023年度決算報告
2024年度方針・予算提案
役員定期選挙他

い組合員の協力を勝ちとった経験などが出され、定期大会に向けた提案の補強となる討論となりました。

討論を受けたまとめを通じて、何としても早期に10万人を回復し、11万埼労連の展望を確かなものにしていくことが確認されました。

*** 紙面から ***

- 単産地域代表者会議 (1面)
- 平和のとりくみ (5面)
- 24最賃闘争 (2面)
- 地域のとりくみ (6面)
- 各組織のとりくみ (4面)
- 埼労共のページ (8面)

2024年の最低賃金をめぐって 埼玉地方審議会はじまる

2024年度の第1回埼玉地方最低賃金審議会が、7月1日(月)に開催されました。

審議会では、労働局長からの諮問、委員変更の確認、審議会日程の確認、意見聴取についての扱いの確認などが行われ、今年度も口頭による意見陳述を引き続き2日間行うことが確認されました。

7月26日(金)に開催された第2回最賃審議会(第1回専門部会)、7月29日(月)の第2回専門部会で、埼労連・医労連・コープネットグループ労働組合・全国

一般の4団体が意見陳述を行ったほか、福祉保育労が意見書を提出しました。

埼労連は、駅頭での宣伝行動などに取り組み、最低賃金の大幅な引き上げと「全国一律最賃制度」の実現を求めています。現状の最大220円(時給)もの地域格差、埼玉と東京の85円の格差についての改善を求めています。

意見陳述では、生協で働くパート労働者や医療従事者の厳しい実態を報告し、「物価の高騰が続き、特に非正規労働者の状況は限

界にきている。今の賃金水準のままでは働きの確保がさらに厳しくなってくる」ことなどを切実に訴える予定です。

24春闘では、5桁(1万円)以上の賃上げを勝ちとった組合もありますが、それでも実質賃金がマイナス基調から抜け出せず、物価高騰に対応できていない今の状況を改善するには、最低賃金の大幅引き上げによって賃金の底上げを図ることが必要です。

また、公表された2024年のジェンダーギャップ指数で156カ国中118位と、先進諸国やアジア圏の中で最下位という状況を改善するためにも、最賃を大幅に引き上げ、非正規で働く比率の高い女性労働者の賃金引き上げが求められています。

今年の最低賃金の決定に向けた審議が本格的に始まり、新聞が届く8月上旬には審議会としての答申が示されます。

物価高騰が続いている状況において、最低賃金の大幅引き上げによって疲弊している日本経済を立て直していく姿勢を示す重要な審議会となります。

2024年7月18日(木) 第19号

最賃署名・生計費調査とくみ推進ニュース

集約目標 最賃署名10万筆 生計費調査票 2000枚に向けて
要求前進へ 対話を目指す。仲間とともに目標達成をやりきる。

埼玉労働局へ
「最賃を1500円以上に」
署名4万0980筆を提出

埼玉地方最低賃金審議会が始まり、意見書の受付日にあわせ、集まった署名4万980筆を埼玉労働局へ郵送しました。写真のように11箱におたまる数です(昨年同時期の提出は、3万6042筆でしたので、4000筆超の上積みです)。7月26日(金)9時30分から第2回審議会がおこなわれ、審議会に続く第1回専門部会の場では、埼労連2団体の意見陳述も予定されています。署名に託されたみなさんの思いを伝えます。

最低生計費調査票は1750部を集約!
新たに全国一般、越労連が目標達成!!

生計費調査票は、7月18日現在、1750部を集約しました。目標達成組織は9県産・9地域組織です。ざりざりまで声かけいただき、じわじわ増えています。若年層のアンケート受付は終了になりますが、まだお手元に残っている組織がありましたら、大至急、埼労連へ寄せてください。

7.17 最賃宣伝に7団体14人参加

7月17日(水)17時30分から浦和駅東口で毎月定例的最賃・労働法制宣伝をおこない7団体14人が参加しました。「時給1028円、月額16万5千円で暮らせますか?」と書かれたチラシを配布し、埼高教の小野委員長(最賃公約連正化委員会・委員長)がマイクを握って「生計費調査で出された結果では、2万円以上が必要ですよ」と訴え、年配の女性は、「私の時代はよかったです。今の子どもたちは(賃金安くて)大変な、政治を変えないとね」と言いながら署名しました。

<署名718>最賃を1500円以上に引き上げ、実働時間中小企業次郎を定める署名 4万0980筆
<生計費調査票1748> 集約1750部、地域130部、その他16部、合計1750部
<今後のとりくみ>最賃宣伝 8月22日(水)午後5時30分~8時30分 場所:浦和駅東口

署名は4万980筆を提出

「最低賃金は1500円に!」

浦和駅で引き上げ訴え宣伝

埼労連と労働法制埼玉連絡会は7月17日(水)の午後5時30分から午後6時30分まで、浦和駅東口で最賃・労働法制宣伝をおこない、7団体から14人が参加しました。

埼労連から小野副議長(埼高教委員長)、林全国一般副委員長をはじめ、各組合の役員などが、順に訴え、「今年の最賃の引き上げに関わる審議会が7月から始まった」こと。物価・公共料金が上がり続けるなかで、「現在の埼玉県の最賃額1028円では生活できない。最低賃金の大幅な引き上げ



小野副議長の訴え

と格差のない全国一律最賃制度が必要であり、同時に国からの中小企業支援を手厚くすることが必要」と訴えました。

テレビのニュースなどでも最低賃金の話題が出ていることで、チラシを受け取る人も多く、埼玉地方審議会に提出する署名も5筆集まり、最低賃金の大幅な引き上げに対する期待が伺える宣伝行動となりました。

いよいよ始まった最賃審議会に向けて、世論を大きく広げていく必要があります。



浦和駅東口にて

5年ぶりに争議団をはげます集い 埼労連争議支援ビアパーティー

7月19日(金)に埼玉教育会館で第30回埼労連争議支援ビアパーティーが開催されました。この間、争議支援ビアパーティーは埼労連加盟組織と県内各団体、埼労連の争議組合・争議団・個人争議が一堂に集まり支援を強め交流する貴重な機会となっていますが、2019年を最後にコロナの影響で開催を自粛してきました。今回5年ぶりの開催となり80人を超える争議団や支援のなかまが結集しました。オープニングには、駅頭

宣伝、国会前行動、平和行進などで活躍している大熊啓さんの歌とギターでスタートしました。開会にあたり、埼労連争議法対委員会の占部委員長からは、今回の5年ぶりのビアパーティーを契機に、争議に立ち上がり労働者の雇用や人権、そしていのちと暮らしを守るためにたたかっている仲間の支援をどうぞ、広げていきたいと思います」とあいさつしました。

争議団紹介では、明治乳業争議団、首都圏建設アスベスト訴訟、JHUのJAL不当解雇撤回闘争団、全労連・全国一般丸八真綿争議、理化学研究所争議、全国税争議、埼玉ユニオンでたたかう争議のなかまが訴えました。

閉会にあたり埼労連新島議長から、「労働争議を支援することは労働組合のたまたかの原点のひとつです。すべての争議解決にむけ団結してがんばろう」とあいさつがあり、最後に参加者一同がスクラムを組み団結がんばろうを歌い閉会しました。



争議団の紹介

「教え子を再び戦場に送らない！」 埼教組・埼高教などが平和大集会

7月13日(土)、埼玉県教職員組合、埼玉県退職教職員連絡協議会、埼玉県高等学校教職員組合、埼玉県高等学校・障害児学校「9条の会」の5団体共催で、第3回埼玉県教職員平和大集

会を開催しました。第1部は、前川喜平氏の講演と5団体からの決意表明で、前川氏は、歴代内閣がいかに教育介入を進めてきたのか、それによって教育がどのように壊されてきたのか



講演する前川喜平さん

を、文部科学省事務次官だった立場から具体的に解明し、「市民と野党の共闘」「学校現場での奮闘」にこそ、たたか

いの展望がある」と述べました。また、5団体からの決意表明では、青年教員が自らの授業実践を

踏まえて平和の大切さを訴えるなど、参加者全体が大いに励まされました。

第2部は、猛暑のなか100人で浦和駅東口までのパレードを行い、パレード後には、50人が参加して駅頭リレートーク大宣伝を実施しました。

(埼高教発)



浦和駅までパレード

今年はずくばに323人が結集

埼玉土建全世代交流ミーティング

埼玉土建は7月6日(土)〜7日(日)、昨年引き続き泊まりの交流会として、分会全世代活動交流ミーティングを茨城県つくば市のつくば国際会議場で開催し、全支部から323人が参加しました。

1日目は、基調報告として島野書記長、齋藤組織部長、浅井次世代対策部長、加藤副部長から運動

の到達と方針提案が行われ、越谷支部から班会議を一つのテーマで交流している経験、川越支部から毎年少しずつ前進させてきた次世代対策部の運動、飯能日高支部から次世代層の仲間が分会役員にスナップアップを果たした経験と教訓の報告がありました。

午後からは、4つに分かれた「共通テーマ分科会」で、全支部

から住宅デーや分会行事、班会議などを通じた分会活動や班役員、次世代、事業所からの役員づくりの報告をもらい、参加者から活発な質疑で深め合いました。その後、28の分散会で、組合加入したきっかけや役員になってよかったことなどを交流しました。夕食交流会は全体で行い、支部を超えた交流が盛んに行われました。

2日目は昼まで分散会の続きを行い、分会の行事、次世代や事業所からの役員や協力者づくりの経験など活発に交流しました。



公共サービスについて考える

第43回自治研集会

自治労連埼玉県本部は6月30日(日)、「ともにつくりよう 住民本位の自治体」をスローガンに「第43回埼玉地方自治研究会(自治研集会)」を埼玉会館、さいたま共済会館で開催し、81人が参加しました。

役割って何?、「地方自治を原点から学ぶ」に分かれて行い、報告と討論でそれぞれのテーマを深めました。

今回の記念講演は前・滋賀県日野町長・藤澤直広さんの「いま、自治体で働く意義を考える」憲法の視点から」と題して、元滋賀県職副委員長で県職員から町長となった経歴を持つ藤澤さんから「私たちの仕事は憲法が基本にあること、憲法にもとづいて行動することの大切さをあらためて教えていただいた」などの感想が寄せられるなど、「全体の奉仕者」として憲法に従って仕事をする自治体労働者の大切さを学べたと、非常に好評でした。

今回、自治研集会に初めて参加した組合員も少なくなく、このとりくみをきっかけに、これからはらに組合活動への関わりを持ってもらうことが期待される場となりました。

午後からは全體會に戻り、支部の参加者全員がステージに上がり「フレッシュアップ」と「支部代表」の感想と決意表明を行い、青年部の訴え、主婦の会の訴えに続き、浅井次世代対策部長と齋藤組織部長のまとめと決意表明、寺田青年部長の団結ガンバローで終了となりました。

(埼玉土建発)

午後4つの分科会「市民とともに公共サービスを守る」、「福祉職場における専門性と働きがい」、「これからの公立保育所の



藤澤さんの講演

(自治労連発)

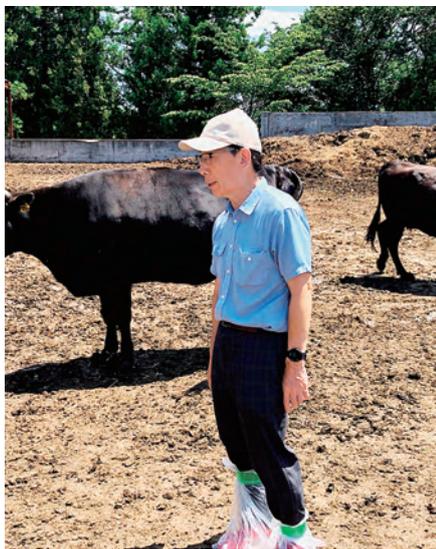
東日本大震災・原発事故から13年 埼労連 福島原発バス行動

埼労連は7月7日(日)、福島原発学習バス行動に取り組み、次世代の若者をはじめ25人が参加しました。

福島では、原発事故から13年が経つ今でも、福島第一原発の廃炉の見通しは立っておらず、放射線量が高いために出入りすることができない「帰還困難区域」が広く残されています。学習行動で、原発事故後に双葉町から加須市に避難した経験のある鶴沼久江さんや埼玉憲法会議の渡辺政成さん、埼玉県平和委員会の二橋元長さんと一緒に福島の現状や課題などの報告を受けながら学習しました。



現在の双葉駅



希望の牧場

報告を受けた。現状、帰還困難地域での監視の問

今回は、福島の現状や原発事故をアート作品として伝える手作りの美術館「おれたちの伝承館」、原発事故で放射性物質にさらされ殺処分を求められた牛の世話を続け牛の命を守り続けると同時に、福島の復興と脱原発を訴える「希望の牧場」、憲法草案をまとめ憲法会議の結成に参加し、憲法運動のリーダーとして活躍した鈴木安蔵さんの生家などを見学、さらに双葉町から避難している鶴沼さん

題なども報告されました。新しくなった双葉駅を見学しましたが、駅前広場は2021年に東日本大震災と原発事故からの復興が遅れたまま「東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー」が行われた場所です。きれいになったけれど無人駅で通行者もほとんどいない状況で「これなら復興にお金を使ったら」との発言も聞かれました。参加者からの感想では、「マスコミでは報道されない現地の問題を知る貴重な体験ができた」、「避難された方の気持ちを改めて報告したい」、「これからもこういうフィールド学習会を実施してほしい」などが寄せられました。

狭山地区労 平和バスツアー

狭山地区労主催の平和バスツアーが6月23日(日)、32人が参加して開催されました。午前8時30分に狭山市役所前を出発、午前10時30分に秩父事件で農民が集結した棕神社見学後、龍勢会館(農民ロケット「龍勢」、秩父事件資料館など)、昼食休憩、午後は音楽寺と旅立ちの丘、武甲酒造を見学して午後5時過ぎに狭山市役所に戻り解散しました。

当日は大雨の予報でしたが、実際にはほとんど雨には降られず、気温も暑くなく快適なツアーとなりました。当日講師をお願いした「SAITAMAネットワーク」編集委員の山口勇先生から、①明治時代の初め、秩父地方は繭の栽培で大変好景気だったものが、政府のデフレ政策で繭の価格が暴落し税を払えない農民は何度も借金の繰り延べを高利貸しや郡役所に嘆願したものの受け入れられず、1884(明治17)年、農民の惨状を見かねた現地の自由党员たちが困窮した農民とともに放棄したのが秩父事件であること、②10月

31日に下吉田(現・秩父市)の棕神社に3000人が集結、11月1日に音楽寺から秩父市内に進攻し、高利貸しや郡役所の書類を破壊、その後政府軍によって鎮圧され、政府の圧政のもとで地元では長く、事件参加者は「暴徒」とさられていましたが、研究者や地元の人々の努力で、秩父事件が農民も参加した自由民権運動の典型的な例として、また日本の民主主義の先行例としても高く評価されるようになったなど、大変詳しく、わかりやすい説明を受けました。今後有意義な企画を考えていきたいと思えます。(狭山地区労発)



32人が参加

市役所や市立病院職員を激励 蕨地区労協が門前宣伝

蕨地区労協は、6月28日(金)に市役所門前、7月5日(金)には、市立病院前で早朝宣伝を行い、それぞれ4組織6人、4組織5人が参加しました。

宣伝は、市民の命・暮らし、営業や雇用を守るために奮闘している職員と、市民の命と健康を守るために尽力している医療従事者に感謝とお礼を込めて、横幕を掲げて声をかけながら、蕨市職労発行の情報「わらび」にティッシュをセットして配布しました。情報「わらび」には職場要求アンケートの結果が掲載されています。



市役所前



市立病院前

この行動は、公務職場での組織拡大を地区労協として組織的に支援しようと具体化されたもので、自治体職員に「組合の見える化」を図る一環として取り組んでいるものです。

また、市役所門前宣伝は正規職員だけでなく、会計年度任用職員も視野に、7時45分から9時まで行いました。市立病院での早朝宣伝は、コロナ禍の2年前に一度行いましたが、久しぶりの宣伝となりました。

職員のビラの受け取りや反応も良く、地区労協ではこれからも継続的に取り組んでいきます。

(蕨地区労協)

「研究者の雇用を守れ」 北足立南部地区労が理研宣伝に参加

北足立南部地区労が当該の理研労組と合同で、6月27日(木)午前8時から10時まで和光市にある理研の門前宣伝を行いました。当該の理研労組のほか、北足立南部地区労から年金者組合朝霞、年金者組合新座、土建新座支部、土建朝志和支部、地区労役員、埼労連・山崎幹事など、7団体14人が参加しました。

宣伝行動では、「就業規則から『アサインド・プロジェクト』を

削除し、雇用期間の上限を撤廃してください」、「2023年3月

末に違法に雇止めされた技師2人をただちに復職させてください」、「同年3月末に降格、キャリアアチェンジした研究者たちをもとの地位、職場に戻してください」と訴えました。また、配布した理研ネットニュース春号に「雇

い止めをもたらす雇用上限の撤廃」の署名QRコードを掲載している

次世代交流ボウリングを開催

深谷寄居地労連は6月23日

みました。

(日)、ラウンドワン上里店で次世代交流ボウリング大会を開催しました。この日は、埼労連北部地区協主催の次世代キックオフ行事から約5年ぶりの企画ということ

で、今後の次世代部の結成もめざして「まずは地域でどれだけ集まれるかやってみよう」と企画したもので、4組織18人が参加し、久しぶりのレクリエーションを楽し

みながら、家族ぐるみで楽しむことができました。参加者からは「次世代の企画でスタートしたけど子どもが楽しんでくれたから良かった」と感想がありました。今回は40人を集める

(深谷寄居地労連)



14人で宣伝

ださ」と訴えました。

理研ネットニュース春号は約260部配布できました。

(北足立南部地区労協)

目標で行事を企画しましたが、各組織の若手の組合員から「ボウリングをやったことがない…」、「土日はちょっと…」という声があったと報告があり、目標通りの参加が望めなかったことがわかりました。

さっそく次回に向けて「暑氣払いとかでもいいかも」と相談ができたので、これからも次世代の仲間を集める取り組みを継続できれ

久しぶりの対面での 埼労連非正規交流会

埼労連非正規部会は6月23日(日)午後、埼玉会館で「非正規交流会」を開催し、9組織から34人(自治労連4人、医労連4人、コープネットグループ労組2人、建交労2人、全国一般1人、埼高教1人、埼玉ユニオン16人、北足立南部地区労1人、埼労連2人と講師1人)が参加しました。

コロナ以後、久しぶりの対面での集まりだったため、食べたいおやつを参加者に事前に選んでもらい、「もぐもぐタイム」を準備し



会場いっぱい34人参加

てゆるりとした交流会としました。交流会の最初に「年収の壁を乗り越えて要求実現を」と題して、全労連非正規センターの柳恵美子代表が講演しました。柳さんは、年収の壁と言われる「103万円、106万円、130万円」について、「壁を超える、超えない」の選択がどうして起こるかなどの説明に加え、超えていくために必要な賃金、最低賃金の引き上げについて話をしました。

集会の後半は、4つのグループに分かれ、グループ交流。お互いに自己紹介をして、非正規で働くことの不利益や処遇の問題などについてさまざまな話が出され、活発に意見交換が行われました。

非正規部会は9月1日(日)に第21回総会を準備しています。「話足りないところは、総会で引き続き交流しましょう」と清宮部会長(医労連)がまとめのあいさつをして閉会しました。

SUが裁判などの経験を交流

7月21日(日)の午後、埼玉会館においてSU(埼玉ユニオン)主催で「S・winの会」話そう聞こう、会社の理不尽・裁判経験が開かれ22人が参加しました。岩槻桃子委員長の挨拶のあと、裁判経験者2人から経験報告が行われました。

Nさんからは「偽装請負の勤務における不当解雇撤回と直接雇用を求めてたたかい勝利した経験」が語られ、Kさんからは「上司による過重労働とサービスマン残業の強要・数々のパワハラ被害で心身を重度に患い上司とそれを放置した

S供給公社に損害賠償を求めてたかっている経験」が語られました。Kさんは、かつて友人がパワハラで自死したことを「パワハラ人は死ぬんだ」と自身の経験から理解できたこと、「でも相談できる人は必ずいます」「あきらめないでほしい」とSUと弁護士に相談してきた経験を語りました。

他の参加者からパワハラ問題や労災認定、不当解雇撤回を求めて会社とたたかっている経験などが語られ、4つのテーブルに分かれての交流会、小内弁護士のな



参加者どうして交流

レイクタウン本部(合同支部)



レイクタウンに15人参加

建交労原本部の合同支部は7月13日(土)に越谷レイクタウンでバーベキュー交流会を開催、全体で15人が参加しました。堀切分會、教宣分會、書記局分會から参加したほか、トラック部會・前山事務局長、埼労連・加藤幹事にも参加してもらい、交流を深めることができました。

も相談も行われました。今回、体調不良を押して参加した仲間「みんなの顔を見られて元気が出ました」と感想を語っていました。

会場は15人にはやや狭く、コンロの位置も近いので、座っていられなかったのが残念でした。今回は初めての会場ということもあって全部お任せコースでしたが、持ち込みができる会場なので、準備すれば、もっと楽しく、おいしい交流会ができそうです。交流会を通して団結を固めていくことも重要だと思います。

(建交労発)

震災から半年経過も 能登半島地震ボランティア

6月28日(金)～30日(日)の3日間、全労連が呼びかける「能登半島地震支援ボランティア」第5次行動に埼玉連から2名(事務局と埼玉土建)が参加しました。宿泊した金沢駅から共同支援センターのある羽咋駅まで特急で30分かけて移動し、10時の集合時間に集まったのは33名。

初日は、元建交労の組合員からの依頼で、取り壊しになる家屋から必要なもの(家具、洗濯機など)を搬出しました。まだ新しい畳は廃棄するしかないことと、はがして部屋の隅へ。搬出したものは庭の倉庫に移動し、溝をふさぐ石を動かすなど約1時間の作業。作業が早く終わったため、見附島(別名:軍艦島)が見通せ



今も倒壊したままの家も多数

る公園へ。ここは津波被害にあったところで島は崩落し、軍艦が丸くそぎ落ちた状態になっていました。奥能登をつなぐ高速道路は片側通行でところどころ道路が崩れ、復旧の重機が動く中、右に左に折れながらの移動のため、往復6時間かけての行動でした。2日目は3軒から依頼(能登町と輪島市)があり、11人ずつでむかいました。埼玉連は輪島市へ。輪島診療所の事務長に頼まれてこちらも書籍やベッドなど必要なものを運び出す作業で終わりました。終了後は、港と朝市の火事現

場を視察。どちらも被災直後から、見た目にはほとんど変化がない状況で朝市の現場は、重機が入り、焼け残った鉄骨を解体している様子が見られました。最終日、朝から結構な大雨で、片づけ依頼がなかったため、能登町に移動し、昨日片つけた廃棄物を集積場へ運ぶ組(自治労連)と被災者を囲んで話を聞く組(埼玉)へとわかれて向かいました。国公(全国税)で活動された田端さんと全教で活動された石橋さんから話を聞きました。田端さんは、自宅も被災したが、住むには大丈夫だったため、支援物資の配給、家の片づけ、要望を聞くアンケート活動などに参加。今はシルバー人材センターに登録し、災害が発生したごみの収集・区分け作業に従事しています。

「今回の地震で唯一の救いは珠洲市に原発がなかったこと。2007年の地震でも被災経験はあるが、避難所生活は当時から何も変わっていない。人権が重視されず、被災直後に座布団一枚で食料が無い状態だった。再建しても地域に人が戻らないのではないか。解体でさらに過疎化になることなど、行政がどこまで考えているのかと思う。公費解体にしても、全半壊のみのため、中途半端に壊れた家屋の家主はとても困っている。いつそのこと、倒れてくれたらという人もいる」と被災者の思いを語りました。石橋さんは能登町出身で、しばらく東京で教員をしており、地元に戻って12年たつとのこと。 「避難所に10日間いたが、奥能登につながる道路が片側一本しか通れず、珠洲市の避難所(小学校)では、寒い時期にカーテンや子どもの給食用割烹着にくるまって夜を過ごしたと聞いた。被災者は仮設住宅が出来て移動したとしても、入っていられるのは2年。その後どうなるか。不安を抱えている。安心感を与える展望が必要」と話しました。

ボランテアは切望されていますが、依頼者とのマッチングやセンターの態勢などもあり、全労連からの要請は月1回の設定になっています。第6次ボランテア募集は8月になります。埼玉連として検討し呼びかけますので、よろしくお願ひします。

また、7月10日(水)には三郷市労連から届いた玄米30キログラム、埼教組から届いたお茶、合計30・3キログラムを届けました。



33人がボランティアに参加

フードバンク 第101・102便

埼玉連6月後半から7月初めにかけてのフードバンク活動では、第101便として埼玉土建からお茶、炭酸水、お菓子などが提供され、11・35キログラム分を6月20日(木)にフードバンク埼玉に提供しました。